

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.trad.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役氏名 宮崎 総一郎
氏名 清水 国男

TEL (03) 3373-1101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	46,014	15.9	237	82.4	470	72.8
17年 9月中間期	39,715	17.8	1,353	126.9	1,731	75.5
18年 3月期	80,310	-	1,506	-	2,455	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	440	56.6	6.04	5.50
17年 9月中間期	1,014	100.8	13.94	12.67
18年 3月期	1,631	-	21.66	19.69

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 132百万円 17年 9月中間期 367百万円
18年 3月期 566百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 72,878,436株 17年 9月中間期 72,809,185株
18年 3月期 72,977,205株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	74,225	32,499	43.4	447.80		
17年 9月中間期	65,044	31,850	49.0	435.84		
18年 3月期	67,509	33,046	49.0	450.87		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 72,575,140株 17年 9月中間期 73,078,194株
18年 3月期 73,180,977株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	833	1,813	1,812	4,371
17年 9月中間期	858	3,209	701	3,879
18年 3月期	2,220	5,259	905	3,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

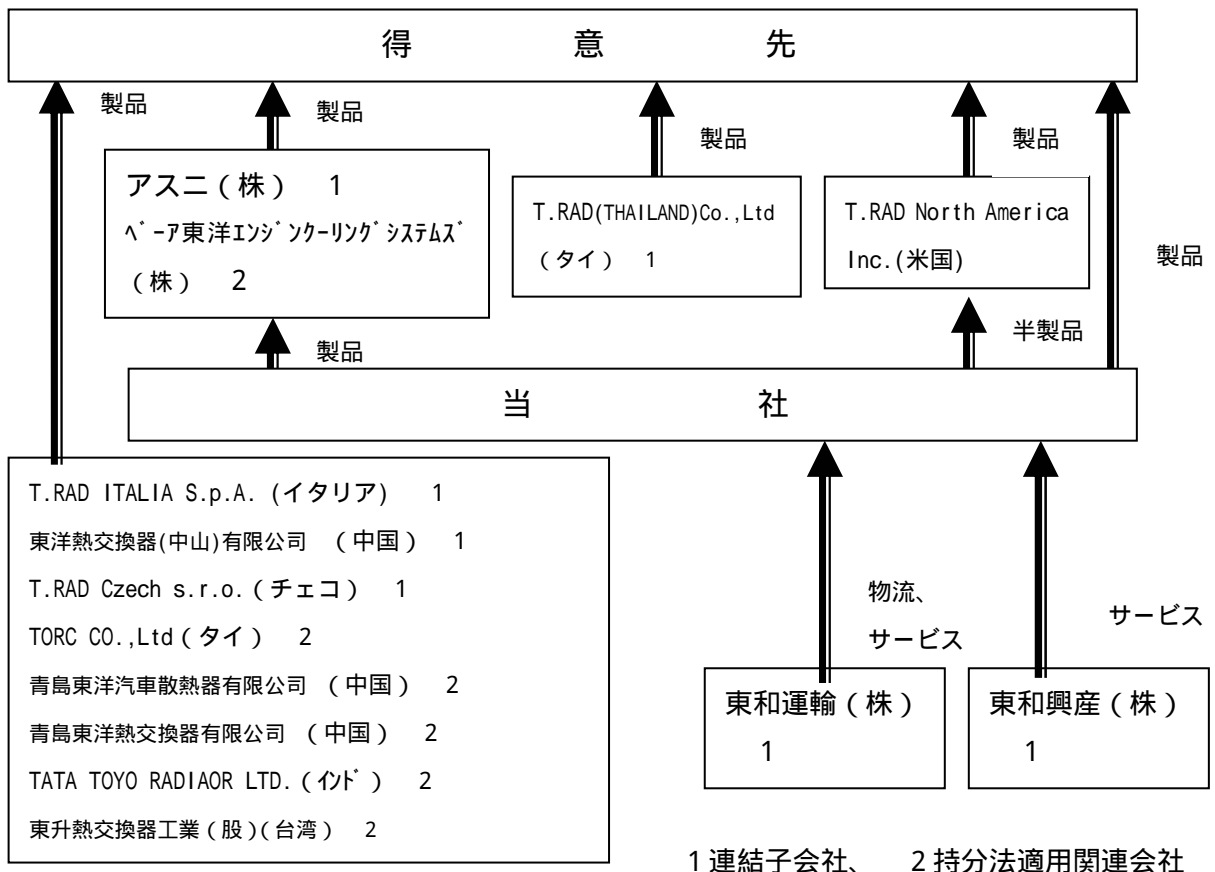
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	2,100	1,400

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円29銭

企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ティラド（当社）及び子会社11社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ（株） ベア東洋エンジニアリングシステムズ（株）（計3社）
		海外	T.RAD North America Inc. T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd. 1 T.RAD ITALIA S.p.A. 2 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 青島東洋熱交換器有限公司 3 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業（股） その他非連結子会社1社（計11社）
その他	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸（株） 東和興産（株） その他非連結子会社1社（計3社）



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対して、業績に裏付けられた適正な成果の配分を基本としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

会社規模を問わず売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針「T・RAD-8」は、「画期的商品開発と生産技術開発」、「企業体質の強化と収益力の向上」、「世界5極体制の確立」、「新事業への取組み」です。

画期的商品開発と生産技術開発

当社グループでは、建設産業機械分野でACOM（アドバンス・クーリングモジュール）、自動車分野でFRAD（フレキシブル・オールアルミ・ラジエーター）、空調機器分野でエコキュート用熱交換器と、競合他社と差別化した新商品を市場に送り込んできました。さらに、EGRクーラーを立上げ、また2輪車用台形型曲げラジエーターを世界で初めて量産化いたしました。今後も熱交換器の総合メーカーとして、機能統合したシステム商品の開発、さらに業界をリードする画期的な商品と生産技術力によって、コスト競争力のある商品を提供いたします。

企業体質の強化と収益力の向上

国内の生産拠点の整理、統合が終了し、人員を戦略分野へ重点配置しました。現在は、将来の生産に見合った人員の確保および人材の育成に努めております。また、従来から推進してきましたTRK2000勉強会、TPS（トヨタ生産方式）活動を根付かせ、工程管理を徹底し、会社の「体質強化」を最重点課題として取り組んでまいります。

世界5極体制の確立

日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制は整いました。前年度は、懸案であった現地法人の新規垂直立上げもうまくいき、改善も進みました。今後もグローバル品質保証体制を確立し、工程内不良低減、仕損費削減をより推進してまいります。また、グローバル製品の再配分を重点的に進めてまいります。

新事業への取組み

燃料電池、電子機器の冷却に対する熱交換技術の確立を図ってきましたが、一部量産を開始し、昨年からパソコン用熱交換器を生産しております。これらの分野は、環境・省資源の点から大きく脚光を浴びており、将来大きな市場になることが期待されます。

当社では、次世代を担う新商品を積極的に市場展開してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期の当社グループを取り巻く経済情勢は、国内経済において、原油・原材料価格の高騰が続きましたが、設備投資を下支えに内外需が緩やかに増加するかたちで、景気回復が続きました。海外の経済情勢においても、中国・アジアで引き続き高い成長が続いたほか、米国・欧州においても、総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの生産・販売実績は、取引先の堅調な需要と新製品・新機種の新規販売により、自動車用、建設産業機械用が大幅に伸びました。当中間期の連結売上高は、前年同期比6,298百万円(15.9%)増加し、46,014百万円となりました。

利益面につきましては、タイ子会社において、二輪車向の売上が伸長し、大幅な増益となったほか、欧州子会社2社が黒字転換するなど子会社業績は堅調でありましたが、親会

社で、前下期より続いておりました建設産業機械用での売上急増と新製品売上増加対応のためのコスト増加や材料価格の上昇があり、連結営業利益は237百万円（前年同期比1,115百万円（82.4%）減少）となりました。連結経常利益につきましては、インドにおける持分法適用会社の成長鈍化による持分法利益の減少もあり、470百万円（前年同期比1,261百万円（72.8%）減少）となりました。連結中間純利益につきましては、有価証券売却益の計上があり、440百万円（前年同期比574百万円（56.6%）減少）となりました。

用途別製品販売の概況

自動車用

親会社単体では、乗用車用につきましては新規車種を中心に総じて増加し、二輪車用でも、大幅に増加しました。海外子会社では、タイ T.RAD (THAILAND)Co.,Ltd. で二輪車用が増加したほか、イタリア T.RAD ITALIA S.p.A においても、新規受注品により増加しました。この結果、自動車用熱交換器は、前年同期比2,970百万円（17.2%）増加し、20,266百万円となりました。

建設産業機械用

親会社単体では、海外での鉱山用の需要増加に加えて、国内需要の回復もあり、販売台数・売上ともに一段と増加しました。海外子会社では、北米 T.RAD North America Inc. イタリア T.RAD ITALIA S.p.A においても増加しました。この結果、建設産業機械用熱交換器は、前年同期比3,135百万円（25.7%）増加し、15,326百万円となりました。

空調機器用

親会社単体では、横ばいにとどまりました。海外子会社においては、創業2年目を迎えたチェコ TOYO RADIATOR Czech s.r.o の売上は増加しましたが、中国 東洋熱交換器（中山）有限公司で減少したため、全体では横ばいとなりました。この結果、前年同期比80百万円（1.0%）増加し、8,156百万円となりました。

その他

その他用熱交換器等につきましては、前年同期比112百万円（5.2%）増加し、2,265百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましては、原油価格及び素材価格の高止まりならびに、米国の景気動向などの不安定な要因をはらんでおりますが、当社の関連業界におきましては、引き続き堅調な需要が見込まれるものと思われまます。前年下期より続いておりました、建設産業機械用の売上急増にともなうコスト増加が第2四半期に概ね解消し、下期単体ベースでは、期初に見込んだ利益は確保できる見込です。

通期業績見通しは、売上高につきましては、引き続き好調を持続する見込みで、親会社単体・欧州・タイ子会社を中心に増収となる見込みで、前期比13.3%増の91,000百万円と予想しております。利益面につきましては、連結経常利益は前期比14.5%減の2,100百万円、当期純利益は前期比14.2%減の1,400百万円と予想しております。

中間配当金につきましては、一株あたり4円を継続して実施します。また、今年度、創業70周年を迎えますので、株主各位の日頃の支援に感謝し、期末配当において、1株当たり1円の記念配当を行い、普通配当4円とあわせ、5円の配当を実施する予定です。

財政状態

当中間期の状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、国内外での旺盛な設備投資はありましたが、親会社決算日が銀行休日だったため、一時的に資金が増加し、前年同期比491百万円増加し、当中間期末には4,371百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比24百万円減少し、833百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の減少がありましたが、仕入債務の増加ならびに減価償却費の増加により、微減にとどまったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,396百万円増加し、1,813百万円となりました。これは、設備投資は増加しましたが、それを上回る投資有価証券の売却があったために、前年同期比で大幅に改善したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,111百万円増加し、1,812百万円となりました。これはコマーシャルペーパーの増加などによるものです。

(注:文中における金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18・9・30現在)	前中間連結会計期間 (17・9・30現在)	前連結会計年度 (18・3・31現在)
資 産 の 部			
流動資産	(38,935)	(32,369)	(32,488)
現金及び預金	4,339	2,063	2,551
受取手形及び売掛金	24,926	21,029	20,806
有価証券	793	2,793	1,736
たな卸資産	6,426	4,853	5,100
繰延税金資産	755	616	760
その他	1,726	1,044	1,565
貸倒引当金	32	31	34
固定資産	(35,290)	(32,674)	(35,021)
有形固定資産	(20,742)	(17,622)	(18,991)
建物及び構築物	5,018	4,733	5,048
機械装置及び運搬具	9,433	7,486	8,330
土 地	1,905	1,845	1,893
建設仮勘定	1,369	1,098	1,197
その他	3,015	2,458	2,520
無形固定資産	(616)	(686)	(657)
投資その他の資産	(13,931)	(14,365)	(15,373)
投資有価証券	11,480	11,896	13,064
繰延税金資産	1	288	1
前払年金費用	857	628	728
その他	1,623	1,584	1,610
貸倒引当金	31	32	32
資産合計	74,225	65,044	67,509

科 目	当中間連結会計期間 (18・9・30現在)	前中間連結会計期間 (17・9・30現在)	前連結会計年度 (18・3・31現在)
負債の部			
流動負債	(32,739)	(24,959)	(26,074)
支払手形及び買掛金	16,104	11,816	11,579
短期借入金	9,446	8,435	9,184
未払法人税等	139	363	689
未払金	1,327	836	1,049
未払費用	1,916	1,275	1,651
賞与引当金	1,054	960	1,045
役員賞与引当金	8	-	-
製品保証引当金	204	152	162
設備関係支払手形	1,107	395	531
その他	1,429	724	181
固定負債	(8,987)	(7,964)	(8,107)
新株予約権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	1,013	526	410
繰延税金負債	2,629	2,671	2,907
退職給付引当金	196	181	193
役員退職慰労引当金	4	204	231
連結調整勘定	-	53	52
その他	1,142	326	310
負債合計	41,726	32,923	34,181
少数株主持分	-	270	281
資本の部			
資本金	(-)	(7,245)	(7,245)
資本剰余金	(-)	(5,957)	(5,964)
利益剰余金	(-)	(16,111)	(16,436)
その他有価証券評価差額金	(-)	(3,674)	(4,158)
為替勘定調整勘定	(-)	(639)	(283)
自己株式	(-)	(498)	(474)
資本合計	-	31,850	33,046
負債・少数株主持分 及び資本合計	-	65,044	67,509
純資産の部			
株主資本	(28,998)	(-)	(-)
資本金	7,245	-	-
資本剰余金	5,964	-	-
利益剰余金	16,533	-	-
自己株式	744	-	-
評価・換算差額等	(3,190)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	3,407	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-
為替換算調整勘定	216	-	-
新株予約権	(5)	(-)	(-)
少数株主持分	(304)	(-)	(-)
純資産合計	32,499	-	-
負債、純資産合計	74,225	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日		対 前年同期		至平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	
	当中間連結 会計期間	百分比	前中間連結 会計期間	百分比	増減額	増減率	前連結会 計年度	百分比
売 上 高	46,014	100.0	39,715	100.0	6,298	15.9	80,310	100.0
売 上 原 価	41,853	91.0	35,377	89.1	6,475		72,188	89.9
売 上 総 利 益	4,161	9.0	4,338	10.9	176		8,122	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,923		2,984		939		6,615	
営 業 利 益	237	0.5	1,353	3.4	1,115	82.4	1,506	1.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	68		68		0		131	
配 当 金	74		74		0		138	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	132		367		234		566	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		1		1		3	
為 替 差 益	52		-		52		-	
そ の 他	117		84		32		444	
(計)	446		596		150		1,283	
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	134		83		50		192	
営 業 権 償 却 費	-		29		29		56	
棚 卸 資 産 処 分 損	38		23		14		-	
為 替 差 損	-		57		57		-	
そ の 他	40		24		16		85	
(計)	213		218		5		334	
経 常 利 益	470	1.0	1,731	4.4	1,261	72.8	2,455	3.1
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	3		1		1		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	385		0		385		728	
持 分 変 動 損 益	-		10		10		-	
そ の 他	-		-		-		10	
(合 計)	389		12		376		742	
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 売 却 損	64		88		24		156	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32		3		29		3	
減 損 損 失	-		53		53		53	
そ の 他	-		22		22		18	
(合 計)	97		168		71		233	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	762	1.7	1,575	4.0	813	51.6	2,964	3.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	151		361		209		1,073	
法 人 税 等 調 整 額	151		179		28		251	
少 数 株 主 利 益	18		19		0		7	
中 間 (当 期) 純 利 益	440	1.0	1,014	2.6	574	56.6	1,631	2.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	7,245	5,964	16,436	474	29,171	4,158	-	283	3,874	-	281	33,327
当中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			292		292							292
役員賞与			50		50							50
中間純利益			440		440							440
自己株式の取得				271	271							271
自己株式の処分		0		1	1							1
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)						751	0	67	684	5	23	655
当中間連結会計期間中の変動額合計			96	269	172	751	0	67	684	5	23	828
平成18年9月30日 残高	7,245	5,964	16,533	744	28,998	3,407	0	216	3,190	5	304	32,499

(注)剰余金の配当 292百万円、役員賞与 50百万円は、前期の株主総会における利益処分による減少であります。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	762	1,575	2,964
減価償却費	1,837	1,488	3,308
連結調整勘定償却額	-	1	3
役員退職慰労引当金の増減額	227	43	15
退職給付引当金の増減額	134	106	202
貸倒引当金の増減額	2	22	24
役員賞与引当金の増減額	8	-	-
賞与引当金の増減額	8	5	90
製品保証引当金の増減額	43	6	12
受取利息及び受取配当金	142	142	269
支払利息	134	83	192
持分法による投資損益	132	367	566
固定資産売却損	61	90	153
売上債権の増減	4,054	2,736	2,678
たな卸資産の増減	1,309	134	49
仕入債務の増減	4,496	1,347	883
役員賞与の支払額	50	47	47
有価証券の売却損益	401	5	839
投資有価証券の評価損	32	3	3
減損損失	-	53	53
その他	422	78	306
小 計	1,352	1,284	2,764
利息及び配当金の受取額	239	305	677
利息の支払額	139	83	187
法人税等の支払額	619	647	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	858	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	159	100	587
有価証券の売却による収入	874	197	1,100
有形固定資産の取得による支出	3,452	2,749	5,150
有形固定資産の売却による収入	670	45	52
投資有価証券の取得による支出	1,717	1,397	3,715
投資有価証券の売却による収入	2,268	681	2,920
貸付けによる支出	0	-	-
貸付けの回収による収入	0	0	4
その他	298	113	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	3,209	5,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,657	8,113	16,842
短期借入金の返済による支出	7,996	7,621	15,949
長期借入れによる収入	770	340	401
長期借入金の返済による支出	1,056	127	128
少数株主への株式発行による収入	-	111	111
自己株式の売却による収入	1	198	240
自己株式の取得による支出	271	20	31
配当金の支払額	292	292	582
その他	1,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	701	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1	129
現金及び現金同等物の増減額	845	1,650	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,526	5,530	5,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,371	3,879	3,526

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社
T.RAD North America Inc.、東和運輸(株)、T.RAD (THAILAND)Co.,Ltd.、
アスニ(株)、東和興産(株)、T.RAD ITALIA S.p.a、東洋熱交換器(中山)有限公司
T.RAD Czech s.r.o.

非連結子会社数 2社
(有)ティラドサービス 他

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社
TORC Co.,Ltd.、青島東洋汽車散熱器有限公司、TATA TOYO RADIATOR Ltd.、
東升熱交換器工業(股)、^ハ「ア東洋エンジンクーリングシステム」(株)、青島東洋熱交換器有限公司

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 T.RAD North America Inc.、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東和運輸(株)、T.RAD ITALIA S.p.a、T.RAD Czech s.r.o.、アスニ(株)及び東和興産(株)の8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの : 総平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

: 在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 : 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金：

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を残高基準として計上しております。なお、当社は従来、取締役、監査役および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を残高基準として繰入を行っていましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に、執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高を取り崩しております。なお、期末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、当連結会計年度における支給見積額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8百万円減少しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は32,189百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に従い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める「各種熱交換器の製造・販売業務」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	本 国	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	32,269	5,737	3,678	4,329	46,014	-	46,014
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,727	109	80	366	3,284	(3,284)	-
計	34,997	5,847	3,758	4,695	49,298	(3,284)	46,014
営業費用	35,244	5,870	3,619	4,358	49,094	(3,317)	45,776
営業利益又は営業損失()	247	23	138	336	204	33	237

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国

(2) 欧 州……イタリア、チェコ

(3) アジア…… タイ、中国

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	本 国	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,590	5,577	1,176	4,371	39,715	-	39,715
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	35	-	49	1,702	(1,702)	-
計	30,197	5,613	1,186	4,420	41,418	(1,702)	39,715
営業費用	29,139	5,627	1,308	4,072	40,147	(1,785)	38,362
営業利益又は営業損失()	1,058	14	121	348	1,271	82	1,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国

(2) 欧 州……イタリア、チェコ

(3) アジア…… タイ、中国

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	本 国	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	59,251	11,169	3,348	6,541	80,310	-	80,310
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,546	81	15	187	3,829	(3,829)	-
計	62,797	11,250	3,363	6,728	84,140	(3,829)	80,310
営業費用	61,126	11,375	3,555	6,515	82,573	(3,769)	78,804
営業利益又は営業損失()	1,671	125	192	212	1,566	(60)	1,506

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国

(2) 欧 州……イタリア、チェコ

(3) アジア…… タイ、中国

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	5,885	4,559	4,339	82	14,866
連結売上高					46,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	9.9	9.4	0.2	32.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国

(2) 欧 州…ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ

(3) アジア…インド、タイ、中国

(4) その他…南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	5,163	2,046	4,235	35	11,481
連結売上高					39,715
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	5.2	10.7	0.1	28.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国

(2) 欧 州…ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ

(3) アジア…インド、タイ、中国

(4) その他…南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	10,591	5,019	6,631	216	22,458
連結売上高					80,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	6.3	8.3	0.3	28.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国

(2) 欧 州…ベルギー、フランス、英国、イタリア

(3) アジア…インド、タイ、中国

(4) その他…アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券

1 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,742	7,516	5,773	1,890	8,038	6,148	1,742	8,633	6,891
債券									
社債	1,647	1,544	103	2,116	2,055	61	1,982	1,916	65
その他	1,035	1,096	61	959	1,050	90	1,363	1,529	166
計	4,425	10,156	5,730	4,966	11,144	6,177	5,087	12,079	6,991

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	115	47	84
投資事業有限責任組合出資金等	544	529	510
MMF等	392	1,882	1,034
合計	1,052	2,459	1,629

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

当中間会計期末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前中間会計期末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計期末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

注記事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	38,437百万円	35,658百万円	37,231百万円
2.担保資産			
担保に供している資産			
投資有価証券	1,092百万円	967百万円	911百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	207百万円	339百万円	140百万円
長期借入金			140百万円
担保に供している資産			
土地	57百万円	55百万円	86百万円
建物及び構築物	264百万円	267百万円	290百万円
上記に対応する債務			
その他固定負債		214百万円	
短期借入金	12百万円		58百万円
長期借入金	114百万円		193百万円
担保に供している資産			
現金及び預金	6百万円	5百万円	6百万円
上記に対応する債務			
未払費用	4百万円	3百万円	2百万円
担保に供している資産			
機械装置及び運搬具	799百万円	781百万円	812百万円
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	18百万円	217百万円	
3.偶発債務			
債務保証			
・ 役員・従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	1百万円	1百万円	1百万円
保証予約			
・ 青島東洋汽車散熱器(有限公司)の金融機関からの借入金に対する保証/保証予約	243百万円		
・ Toyo-Behr Japanese Components GmbH の金融機関からの借入金に対する保証予約	47百万円		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の各期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,339百万円	3,024百万円	2,551百万円
有価証券	793百万円	2,160百万円	1,736百万円
計	5,133百万円	5,185百万円	4,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360百万円	70百万円	59百万円
MMF及CP以外の有価証券	401百万円	305百万円	702百万円
現金及び現金同等物	4,371百万円	4,809百万円	3,526百万円

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位 = 百万円)

用途	当中間連結会計期間 (18年4月1日 ~ 18年9月30日)		前中間連結会計期間 (17年4月1日 ~ 17年9月30日)		差 引		前連結会計年度 (17年4月1日 ~ 18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	20,266	44.0	17,295	43.5	2,970	17.2	37,357	46.5
空調機器用	8,156	17.7	8,076	20.3	80	1.0	12,798	15.9
建設産業機械用	15,326	33.3	12,191	30.7	3,135	25.7	25,478	31.7
その他	2,265	4.9	2,152	5.4	112	5.2	4,676	5.8
合計	46,014	100.0	39,715	100.0	6,298	15.9	80,310	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。